2025. 5. 9

【毎月勤労統計（25 年 3 月）】

腰折れした中小企業、実質賃金プラスは 12 月か

～総合 CPI による実質化なら年央以降プラスへ～

経済調査部　エコノミスト
吉川　裕也

ポイント

- **小規模・中小企業の失速が顕著、サンプル替えを補正しても弱い**
- **2 月の失速はうるう年効果ではなく基調の転換、賃金動向はかなり弱い**
- **人手不足と収益減により中小企業の倒産が増加する可能性も**
- **実質賃金は 11 月までマイナス継続か。ただし、CPI について、「持家の帰属家賃を除く総合」ではなく「総合」で計測すれば年央以降プラスへ**

1．2 月の失速はうるう年効果ではない・・・純粋に弱い賃金動向

3 月の毎月勤労統計（速報）で、現金給与総額は前年同月比＋2.1%（2 月：同＋2.7%）と失速した。とりわけ、賃金動向の基調を示す所定内給与は同＋1.3%（2 月：同＋1.3%）と低調である。

1 月確報から新サンプルが適用されている。30 人以上の事業所につき、3 分の 1 が入れ替えとなる一方、小規模企業（従業員数 5～29 人）は連続性を保っている。小規模企業以外のカテゴリーは 2024 年 12 月分対比で軒並み大幅に下振れているため、相対的に冴えない賃上げ動向をたどるサンプルが大量に投入された模様である。

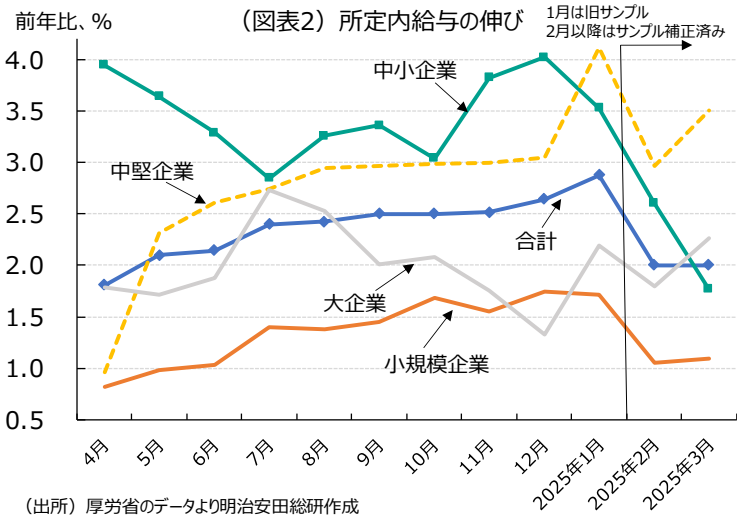
1 月分については旧サンプルの実数表が公表されており、新サンプルのくせを把握したうえで断層を調整することが可能である。特別給与は交通費支給時期のずれなどがあるため基調を掴みにくいが、現金給与総額の太宗を占める所定内給与については 1 月の断層が本年中継続していく可能性が高いとみる。1 月の旧サンプルの所定内給与の伸びから新サ

（図表1）所定内給与の動向（前年同月比、%）

	1月		断層＊	2月		3月	
	新サンプル	旧サンプル		新サンプル	サンプル補正	新サンプル	サンプル補正
全規模	2.1	2.8	0.7	1.3	2.0	1.3	2.0
小規模企業	1.7	1.7	0.0	1.1	1.1	1.1	1.1
中小企業	2.4	3.5	1.1	1.5	2.6	0.7	1.8
中堅企業	2.6	4.1	1.5	1.5	3.0	2.0	3.5
大企業	1.7	2.2	0.5	1.3	1.8	1.8	2.3

出所：厚労省のデータより明治安田総研作成。＊断層は「1月旧サンプル」−「1月新サンプル」
小規模企業は従業員数5～29人、中小企業は30～99人、中堅企業は100～499人、
大企業は500人以上

（図表2）所定内給与の伸び



（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成

ンプルの伸びを引くことで断層の大きさを算出（図表 1 の中央）、2 月と 3 月の新サンプルデータに加えることでサンプル補正済みデータを作る。図表 2 に当該補正済みデータも加味した 2024 年 4 月から 2025 年 3 月までの所定内給与の推移を示す。3 月の所定内給与の伸びは小規模・中小企業の鈍化という 2 月と同様の要因で低迷している。2 月の弱さに関しては、当初うるう年効果を指摘する向きもあったが、今となっては基調的な転換点を示していたとみるのが妥当である。

２．中小の防衛的賃上げが腰折れ

サンプル補正済みの 3 月所定内給与をみると、全規模合計で前年同月比＋2.0%であり、前月と同じ伸びである。低調な伸びが続く主要因は前述のとおり小規模企業（2 月：同＋1.1%→3 月：同＋1.1%）の低迷と中小企業（従業員数 30～99 人、同＋2.6%→同＋1.8%）の失速である。2024 年を通して継続した中小企業の「防衛的賃上げ」が腰折れし、小規模企業のささやかな賃上げの動きも息切れしている。賃上げ不足で人員が確保できず、かつ米関税政策の影響による景気減速も加わるとなれば、倒産が増加する可能性も高まろう。

代わりに堅調を維持しているのが中堅企業である（従業員数 100～499 人、同＋3.0%→同＋3.5%）。なお、数千人以上の従業員を擁する大手企業は 2024 年春闘では 3%や 4%のベースアップで妥結する先も多かったが、毎月勤労統計の大企業（従業員数 500 人以上）の賃上げ状況は 2%近辺と伸び悩んでいる。

３．実質賃金は 11 月までマイナス推移、「総合」で計測すれば 6 月以降プラスとみる

実質賃金は、消費者物価指数（CPI）の「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化すると同▲2.1%、「総合」で実質化すると同▲1.5%である。

実質賃金の先行きを展望する（図表 3）。今年の春闘平均賃上げ率は 5.3%程度（昨年は 5.10%）での着地が見込まれ、ベースアップは 3.7%（昨年は 3.56%）程度となろう。中堅・大企業中心に 4 月以降所定内給与が増加し、9 月以降は前年同月比 1.9%程度の伸びとなろう。また、賞与支給月である 6－7 月であるが、小規模・中小企業の特別給与が前年（小規模：前年同期比＋14.6%、中小：同＋8.4%）を下回るとみられる。よって、現金給与総額の伸びは同＋4%を下回るとみる。

物価であるが、東京都区部の動向から、4 月全国 CPI は、高校授業料無償化（4 月～、▲0.2 ﾎﾟｲﾝﾄと想定）を踏まえたうえで、前年同月比＋3.5%とみる。その後、食料価格の高止まりと電気・ガス代の補助撤廃などにより、6 月までは同＋3%台での推移を見込む。7 月以降、米類の寄与の縮小や電気・ガス代の補助復活、米関税政策による景気減速を受けたディスインフレ圧力により、総合指数の伸びは鈍化するとみられ、12 月には同＋2%を下回ろう。実質賃金は、「持家の帰属家賃を除く総合」で計測すると 11 月までマイナス推移だが、「総合」で計測すれば 6 月以降プラスに転じるとみる。

（図表3）賃金のシミュレーション（本系列）　　⇒予想

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
所定内給与	2.2	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.6	2.1	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9
総額	4.5	3.4	2.8	2.5	2.2	3.9	4.4	1.8	2.7	2.1	1.9	2.0	3.5	3.2	2.3	2.4	2.3	2.2	3.4
物価「持家の帰属家賃を除く総合」	3.3	3.2	3.5	2.9	2.6	3.4	4.2	4.7	4.3	4.2	4.1	4.0	3.8	3.3	2.6	2.8	2.6	2.4	2.1
物価「総合」	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.5	3.4	3.2	2.8	2.2	2.3	2.2	2.0	1.8
実質賃金「持家の帰属家賃を除く総合」	1.1	0.3	▲0.8	▲0.4	▲0.4	0.5	0.3	▲2.8	▲1.5	▲2.1	▲2.2	▲2.0	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.2	1.3
実質賃金「総合」	1.5	0.7	▲0.4	▲0.1	0.0	0.9	0.7	▲2.2	▲0.8	▲1.5	▲1.6	▲1.4	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	1.6

（出所）厚労省のデータをもとに明治安田総研作成、予想は明治安田総研。数値の単位は前年比%

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 吉川　裕也
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yu-kikkawa@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411